

戦後における大阪の経済成長の動向

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員

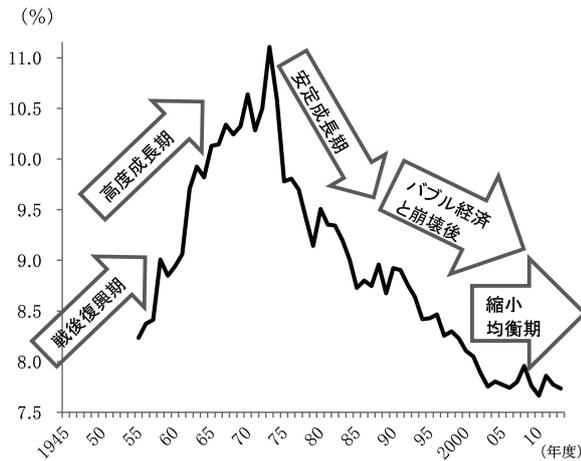
町田光弘

戦後の大阪経済のマクロ的概観

大阪経済は、高度成長期において全国を上回る経済成長を遂げ、府内総生産の全国シェアは1割を超えていました。しかし、安定成長期以降には相対的に低い成長率となり、全国シェアの低下傾向が続きましたが、2003年頃から下げ止まっています。

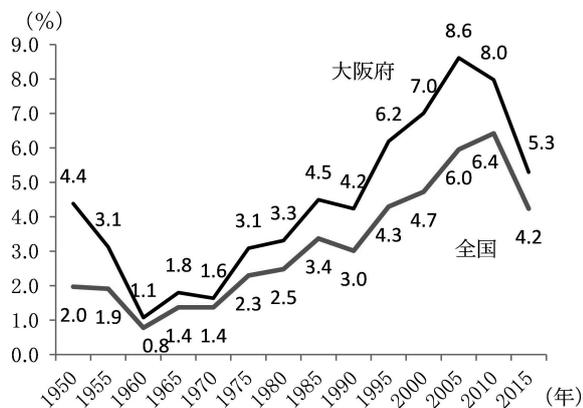
雇用面からみても、大阪府の完全失業率（国勢調査ベース）は、戦後復興期に低下し、高度成長期には全国と同様に低い水準にありましたが、安定成長に移行した1970年代以降、緩やかな上昇傾向となりました。大阪は経済成長率低下を背景に、全国との格差が次第に拡大し、2005年には全国を2.6ポイントも上回りました。しかし、2015年には、その差は1.1ポイントにまで縮小しました。

図表1 大阪府の府内総生産の全国シェア



資料：内閣府「県民経済計算」

図表2 完全失業率の推移



資料：総務省「国勢調査」

(注) 完全失業率 = 完全失業者 / 労働力人口

地域経済を牽引する産業の動向

こうした動きの背後には、産業構造の変化があります。戦後復興期には、大阪では繊維産業が特に盛んで、製造業、卸売業双方において大阪経済を牽引しました。高度成長期には3種の神器、3Cといった消費ブームの下で家電産業、設備投資ブームの下で一般機械製造業が牽引産業となりました。

しかし、安定成長期以降は、こうした牽引産業が国際的な競争激化の下で競争力を弱めるとともに、製造機能の府外流出が進みました。また、大企業の本社機能の府外流出も進み、本社機能と関連の深い情報サービス業や対事業所サービス業が伸び悩み、大阪経済の地位低下要因となりました。

2000年代半ば以降は、産業調整に一定の区切りがつき、縮小均衡の時代となっています。

人口移動の動向

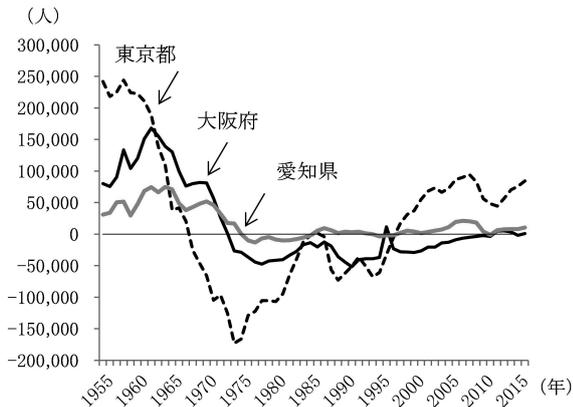
人の流れでは、高度成長期には大阪は、東京都、愛知県と同様に転入超過にありました。しかし、安定成長期以降は、やや転出超過で推移し、近年においては転出入がほぼ均衡する状況にあるものの、東京都の大幅な転入超過とは異なります。

転出入を地域別にみると、高度成長期には、東日本から東京都に、西日本から大阪府へという人の流れが顕著でした。大阪府は、近年の都心回帰の下で2015年現在では、転入超過になっています。ただし、大阪府への西日本各地からの転入超過数は1万人を超えるものの、首都圏への流出が

それを相殺し、転入超過数が1千人にも満たない状況です。

大阪府は、東京都のように全国から人を呼び込む力を欠いています。このため、2003年以降の労働力人口の推移をみると、東京都で大幅に増加しているのに対して、大阪府では減少しています。

図表3 転入超過数の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表4 主要都府県における地域別転入超過数

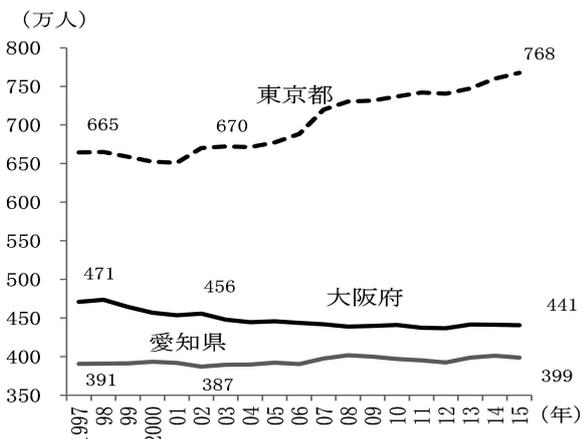
(単位：人)

	高度成長期 (1960年)			現在 (2015年)		
	東京都	愛知県	大阪府	東京都	愛知県	大阪府
総数	210,713	68,607	150,995	84,231	10,518	906
北海道・東北	82,999	4,876	2,343	14,327	1,418	146
首都圏	-45,716	-5,495	-5,071	8,774	-6,605	-12,205
関東内陸	50,494	1,031	587	8,886	662	-274
中京圏	6,678	11,938	5,113	7,151	6,385	447
その他中部	47,981	11,379	7,241	9,702	2,257	625
近畿	11,378	4,446	32,271	18,283	2,252	6,575
中国・四国	20,209	9,394	57,678	6,939	1,449	4,244
九州	36,690	31,038	50,833	10,169	2,700	1,348

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 1960年は沖縄を含まず。

図表5 労働力人口の推移

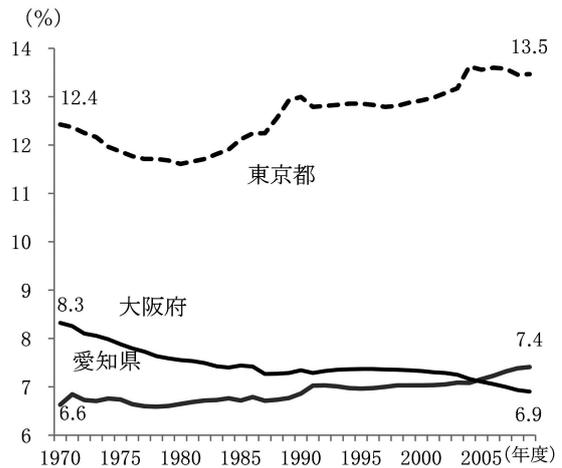


資料：総務省「労働力調査」都道府県モデル推計値

資本ストックの動向

労働力と並んで重要な生産要素である資本については、大阪府の民間資本ストックは増加してきましたが、他府県と比べると、その増加率は十分とはいえません。愛知県との比較では、製造業の資本ストックが、東京都との比較では、非製造業の資本ストックシェアが伸び悩みました。

図表6 民間資本ストックの全国シェア



資料：内閣府「都道府県別民間資本ストック」

(注) 平成12暦年価格、年度末、国民経済計算ベース。有形固定資産のみ。

おわりに

戦後を振り返ると、大阪経済が全国を上回る成長を遂げ、経済的地位を上昇させた高度成長期までと、それが反転した安定成長期以降に大きく分けることができました。

しかし、2000年代半ば以降は、府内総生産の全国シェアは下げ止まっており、完全失業率についても、概ね低下傾向が続いています。ただし、労働力人口は減少し、資本ストックの全国シェアは縮小しています。2000年代半ば以降は、産業調整に一定の区切りがついた縮小均衡の時代になったと言えます。

本稿は、大阪産業経済リサーチセンターが、平成28年度に実施した調査結果の一部によるもので、報告書（『大阪経済・産業の70年間—輸移型産業に注目して—』資料No.161）は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

(<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/>

00051733/161_osakakeizai70nen.pdf)